

# 記入例

## 経営改善計画書(公庫提出用)

株式会社 日本政策金融公庫 国民生活事業 御中

① 直近実績は、最新の決算書における実績を記入して下さい。

② 5年間における損益に関する計画を記入して下さい。

③ 最終版として公庫へ提出する計画に署名・捺印をして下さい。法人の場合は、法人名・代表者のお名前、個人の場合は、事業主のお名前を記入して下さい。

### 1 損益実績/計画

項目	直近実績 令和元年6月期	計画1年目			計画2年目			計画3年目			計画4年目			計画5年目		
		計画	実績	進捗率	計画	実績	進捗率	計画	実績	進捗率	計画	実績	進捗率	計画	実績	進捗率
売上高	120,000	123,600			126,072			127,333			127,333			127,333		
売上原価	84,000	86,520			88,250			89,133			89,133			89,133		
(減価償却費) ①	0	0			0			0			0			0		
売上総利益	36,000	37,080	-		37,822	-		38,200	-		38,200	-		38,200	-	
営業経費	38,000	35,500	-		32,200	-		32,200	-		31,700	-		31,200	-	
(人件費)	20,000	18,000	-		15,800	-		15,800	-		15,800	-		15,800	-	
・代表者等あて人件費	10,000	9,000	-		8,000	-		8,000	-		8,000	-		8,000	-	
(減価償却費) ②	3,000	2,500	-		2,000	-		1,500	-		1,000	-		500	-	
(その他経費)	15,000	15,000	-		14,400	-		14,900	-		14,900	-		14,900	-	
営業利益	-2,000	1,580	-		5,622	-		6,000	-		6,500	-		7,000	-	
営業外収益	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-	
営業外費用	2,700	2,700	-		2,665	-		2,595	-		2,508	-		2,406	-	
(支払利息割引料)	2,700	2,700	-		2,665	-		2,595	-		2,508	-		2,406	-	
経常利益 ③	-4,700	-1,120	-		2,957	-		3,405	-		3,992	-		4,594	-	
特別損失	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-	
税引前当期純利益	-4,700	-1,120	-		2,957	-		3,405	-		3,992	-		4,594	-	
法人税住民税及び事業税	0	0	-		0	-		0	-		0	-		0	-	
当期純利益	-4,700	-1,120	-		2,957	-		3,405	-		3,992	-		4,594	-	
キャッシュフロー④ (=1+2+3)	-1,700	1,380	-		4,957	-		4,905	-		4,992	-		5,094	-	
要償還債務⑤(※)	110,000	110,000	-		106,036	-		102,112	-		98,119	-		94,046	-	
債務償還年数 (=5+4)	算定不能	79.7	-		21.4	-		20.8	-		19.7	-		18.5	-	
実質自己資本⑥	-7,000	-8,120	-		-5,163	-		-1,759	-		2,233	-		6,827	-	
債務超過解消年数 (=6+3)	算定不能	算定不能	-		1.75	-		0.52	-		算定不要	-		算定不要	-	

④ 金額は千円単位(千円未満は切り捨て)で記入して下さい。

⑤ キャッシュフローは、「損益実績/計画」における、①、②、③を合計したものを記入して下さい。

⑥ 要償還債務は、決算書における、借入金(短期借入金+長期借入金)+割引手形+社債を合計したものを記入して下さい。

⑦ 債務償還年数は、④キャッシュフローがマイナスの場合は、「算定不能」と記入して下さい。

⑧ 実質自己資本・債務超過解消年数は、公庫職員が使用しますので、記入不要です。

⑨ 実績検証は、公庫職員が計画の進捗状況を確認する際に使用しますので、記入不要です。その際は、ご協力をお願いします。

⑩ 借入金内訳は、最新の決算書における借入金(短期借入金+長期借入金)について、金融機関別に記入して下さい。役員借入など返済が不要なものは記入不要です。

⑪ 返済額は、各金融機関と合意している年間返済額(予定)を記入して下さい。

### 2 借入金内訳

金融機関名	残高	シェア	返済額	残高			返済額			残高			返済額		
				計画	実績	返済額	計画	実績	返済額	計画	実績	返済額	計画	実績	返済額
日本政策金融公庫 国民生活事業	30,000	27.3%	7,200	30,000		0	28,918	1,082	26,757	1,071	26,757	1,090	25,645	1,112	
A銀行	60,000	54.5%	9,600	60,000		0	57,839	2,161	55,700	2,139	53,524	2,176	51,304	2,220	
B銀行	20,000	18.2%	4,800	20,000		0	19,279	721	18,565	714	17,838	727	17,097	741	
合計(7)	110,000		21,600	110,000	0	0	106,036	3,964	102,112	3,924	98,119	3,993	94,046	4,073	

⑫ シェアは、小数点第2位を四捨五入して下さい。

### 3 改善に向けた具体策/実績検証

項目	内容	内容	内容	内容	内容
売上高	売上高を3%増加させる。 ・既存顧客へのDMを実施(代表者が担当)。 ・店舗オペレーションの見直し(代表者の長男が担当)。 ・ホームページ開設(代表者の長男が担当)。	売上高を2%増加させる。 ・既存顧客(約1,000名)を対象とした割引券の交付及び街コン等のイベントを毎月開催(代表者の長男が担当)。	売上高を1%増加させる。 ・新規メニュー(新分野におけるメニュー20種類)の開発により売上高の増加を図る(代表者の長男が担当)。	3期目の売上高を維持させる。	3期目の売上高を維持させる。
売上原価	前期の原価率を維持(70.0%)。	前期の原価率を維持(70.0%)。	前期の原価率を維持(70.0%)。	前期の原価率を維持(70.0%)。	前期の原価率を維持(70.0%)。
経費	税理士の指導によりすべての科目を見直し、保険・警備費等を1,000千円削減(代表者・税理士が担当)。 正社員2名をパート・アルバイトへの切り替えにより人件費1,000千円を削減(代表者が担当)。 代表者あての役員報酬を1,000千円削減。	家主との交渉により地代家賃を600千円削減(代表者が担当)。 新メニューの開発費500千円を計上(代表者の長男が担当)。			
その他	ホームページ開設費用を1,000千円計上(代表者の長男が担当)。 経営改善のため、1年間の元金据置を実施。	代表者あて役員報酬をさらに1,000千円削減(子供が学校を卒業予定)。	キャッシュフローの80%を残高按分にて各行へ返済。	キャッシュフローの80%を残高按分にて各行へ返済。	キャッシュフローの80%を残高按分にて各行へ返済。

⑬ 改善に向けた具体策については、行動計画(誰がいつ何をどのように行うか)を含めて、具体的に記入して下さい。

⑭ その他には、各金融機関と合意している返済計画(予定)があれば、記入して下さい。また、その他の計画(法人や個人の資産売却、身内からの借入予定等)があれば、記入して下さい。

⑮ 各期における売上高の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。計画の裏付けや根拠となる資料(受注明細書等)がありましたら、添付して下さい(数字の説得力が増します。)

⑯ 各期における売上原価の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。

⑰ 各期における経費の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。